

県政日誌

(8/15～9/15)

- 8/16 表敬 沖縄労働局長 中山明広氏
- 〃 表敬 オリックス・コールセンター（株）代表取締役社長 福島晃氏
- 〃 具志川地域合併協議会合併協定書調印式
- 8/17 表敬 グローバル・セキュリティ研究所所長 アフター・セット氏
- 8/18 表敬 内閣府青年国際交流事業 沖縄県派遣青年6名
- 8/20 ヤングネットワーク・ウイング九州2004 沖縄県団壮行式
- 8/23 着任挨拶 県警本部長 三浦正充氏
- 〃 表敬 戦略的研究者・専門家育成支援事業派遣研修員
- 8/24 全国交通安全キャラバン隊受入・出発式
- 〃 第46回米州開発銀行年次総会沖縄県推進本部会議
- 8/27 表敬 （独）日本芸術文化振興会理事長 津田和明氏
- 8/31 表敬 絵本作家 ワイルド・スミス氏
- 9/2 IDB寄附金贈呈式ほか （株）沖縄銀行
- 〃 平成16年度沖縄県総合防災訓練
- 9/3 第3回沖縄次世代委員会
- 9/6 表敬 青年海外協力隊帰国隊員ほか
- 9/7 表敬 ニイウス（株）取締役会長兼代表執行役社長 末貞郁夫氏
- 〃 表敬 アテネパラリンピック日本代表 仲里進氏
- 9/8 表敬 政策研究大学院大学留学生
- 9/9 IDB寄附金贈呈式 （株）海邦銀行
- 〃 一般会計及び特別会計決算審査報告書受理
- 〃 県農業研究センター新築工事起工式
- 9/13 要請 沖縄県禁煙協議会、(財)日本対がん協会沖縄県支部
- 〃 表敬 西部方面総監 林 直人氏
- 〃 IDB寄附金贈呈式 （株）日本航空インターナショナル沖縄支店、那覇空港ビルディング（株）
- 9/14 環境基本計画推進会議
- 〃 要請 JA沖縄中央会（さとうきび農業代表者大会決議事項）
- 9/15 沖縄県児童生徒特別表彰・ストックホルム青少年水大賞受賞報告会 宮古農林高等学校

沖縄県の人口・世帯の動き

平成16年8月1日現在推計

 人口135万5,216人
※前月比743人増

 世帯 48万5,207世帯
※前月比871世帯増


9月13日、宜野湾市民大会実行委員会メンバー、稲嶺知事へ基地の早期返還を要請



9月1日、伊波洋一宜野湾市長、渡久地朝明学長らから状況説明を受ける稲嶺知事

14日 衆議院「沖縄及び北方問題に関する特別委員会」が来庁

13日 宜野湾市民大会実行委員会の伊波洋一宜野湾市長らが要請のため来庁し、稲嶺知事に対し基地の早期返還を求める署名を手交

12日 普天間飛行場の早期返還を求め宜野湾市民大会が実施される。

7日 冬柴鉄三公明党幹事長が来庁し、稲嶺知事と面談

3日 岡田克也民主党代表が来庁し、稲嶺知事と面談

1日 茂木敏充沖縄及び北方対策担当大臣、事故現場を視察

30日 民主党沖縄米軍ヘリ墜落事故調査団が来庁し、牧野副知事と面談

25日 稲嶺知事、在日米軍司令官 トーマス・C・ワスコ中将に要請書を手交（東京・ニール山王ホテル）

23日 稲嶺知事、川口順子外務大臣と面談（東京・外務省）

22日 稲嶺知事、石破茂防衛庁長官と面談（東京・防衛庁）

21日 稲嶺知事、小泉純一郎内閣総理大臣に要請書を手交（東京・首相官邸）

20日 稲嶺知事、中島眞人内閣府副大臣に緊急要請

19日 稲嶺知事、沖繩及び北方対策担当大臣あて要請書を中島眞人内閣府副大臣に手交（東京・内閣府）

18日 稲嶺知事、細田博之内閣官房長官に要請書を手交（東京・首相官邸）

17日 稲嶺知事、事故現場視察及び渡久地朝明沖縄国際大学学長と面談

16日 謝罪のため在沖四軍調整官 ロバート・R・ブラックマン中将、在沖米国総領事 トーマス・G・ライク氏が来庁し、稲嶺知事と面談

15日 米軍事故機と同型機の飛行再開を受けて、稲嶺知事が海兵隊所属CH-53D型ヘリ飛行再開に対し抗議声明を発表



8月21日、事故現場を視察する稲嶺知事



8月21日、在沖四軍調整官ロバート・R・ブラックマン中将ら、稲嶺知事へ謝罪



8月19日、中島眞人内閣府副大臣に緊急要請

14日 午後2時15分頃、普天間基地米海兵隊所属のCH-53D型ヘリコプターが、沖縄国際大学（宜野湾市宜野湾）の第1号館に接触後、墜落炎上した。

一報を受け、県では直ちに職員を現地に派遣。南米出張中の稲嶺知事に代わり、牧野副知事が緊急記者会見を開いた。

南米出張の日程を切り上げ帰国した稲嶺知事は、19日、マイケル・W・マハラック在日米国臨時代理大使や、細田博之内閣官房長官に緊急要請を行った。

25日には、小泉首相や在日米軍のトップであるトーマス・C・ワスコ在日米軍司令官等に対し、事故原因の徹底究明とともに、危険の除去のため、普天間基地所属の全機種点検と再発防止策が講じられるまでの飛行停止、普天間飛行場の早期返還を要請した。さらに、日米地位協定についても、運用による改善ではなく見直しそのものについて強く要請した。

13日 午後2時15分頃、沖縄国際大学構内に、米軍ヘリ墜落。午後4時50分、牧野副知事より、米軍ヘリ墜落事故発生について緊急記者会見

午後9時、謝罪のため在日米軍沖縄地域調整官 ロバート・R・ブラックマン中将及びトーマス・G・ライク在沖米国総領事が来庁。牧野副知事から要請書を手交

午後11時、来庁した嘉数知警防衛庁政務官 石井道夫防衛施設庁次長に対し、牧野副知事が防衛庁長官及び防衛施設庁長官あて要請書を手交

荒井正吾外務大臣政務官が来庁し、牧野副知事と面談

伊波洋一宜野湾市長が要請のため来庁し、牧野副知事と面談

沖縄国際大学が要請のため来庁し、牧野副知事と面談

南米出張から帰国した稲嶺知事が、沖縄県東京事務所て本事故について記者会見

稲嶺知事、伊波洋一宜野湾市長と沖縄県東京事務所て面談

宜野湾市議会が要請のため来庁し、牧野副知事と面談

稲嶺知事、ハワード・H・ベーカー在日米国大使あて要請書をマイケル・W・マハラック在日米国臨時代理大使に手交（東京・駐日米国大使館）

稲嶺知事、沖繩及び北方対策担当大臣あて要請書を中島眞人内閣府副大臣に手交（東京・内閣府）

稲嶺知事、細田博之内閣官房長官に要請書を手交（東京・首相官邸）

稲嶺知事、事故現場視察及び渡久地朝明沖縄国際大学学長と面談

謝罪のため在沖四軍調整官 ロバート・R・ブラックマン中将、在沖米国総領事 トーマス・G・ライク氏が来庁し、稲嶺知事と面談

米軍事故機と同型機の飛行再開を受けて、稲嶺知事が海兵隊所属CH-53D型ヘリ飛行再開に対し抗議声明を発表

米軍ヘリ墜落事故発生からこれまで

8月